

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	保健福祉審議会開催事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成10年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	共催
予算科目コード	01-030101-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市保健福祉審議会条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
保健福祉行政全般について、市長の諮問に応じ、保健福祉に関する事業の推進を図ることを目的として設立され、開始された。	審議会は、市長の諮問等に応じ、保健福祉に関する事業の推進を図るため、次の事項について調査審議し、市長に意見を答申し、又は助言する。 ○保健福祉事業・介護保険事業に係る計画及び施策に関する事項 ○保健福祉サービス・介護保険サービスの推進及び見直しに関する事項 ○子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第77条第1項各号に掲げる事項 ○その他市長が必要と認める事項
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保健・福祉・介護保険事業の推進、計画及び制度の制定について適切な答申、意見を受け、福祉行政の適正化及び向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
保健福祉審議会においては、保健・福祉、介護保険事業、計画・制度について審議し、福祉行政の適正化及び向上を図ることにあります。しかし、審議分野が広範であり、委員数が全25人と多いため、審議会での計画等の議論に時間を要する等の運営が困難な状況であった。そこで、円滑な審議が行えるよう、平成27年度に分科会を設置した（現在5分科会）。現在、計画策定等の詳細な審議では分科会の効果により、審議会の運営がスムーズとなっている。このため、改善の余地はない。	特になし。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	審議会・分科会の開催回数については現状維持となることから、コストの方向性も同様に維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
各計画の策定及び各事業の進捗状況の管理のために、分科会を設置して審議を行った。それにより、効率的に審議できた。	昨年度設置した分科会と審議会において効率的に審議を行った結果、2つの計画の答申を滞りなく得ることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
審議会に協議された事項数（件）	8.00	4.00	4.00	8.00	10.00
審議会に報告された事項数（件）	26.00	22.00	26.00	20.00	20.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	保健福祉審議会の開催により、各種計画策定や各種事業等の審議により、適正に成果が上がっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	保健福祉関係機関の代表者により慎重に協議・審議しており、これ以上の成果向上の余地は少ないため、維持とする。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	942	920	974	1,247	1,247
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	942	920	974	1,247	1,247
正職員人工数（時間数）		0.00	505.00	666.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,071	2,731	0	0
トータルコスト		942	2,991	3,705	1,247	1,247

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	守谷市遺族会活動支援事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和46年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-14 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
先の大戦の戦没者の慰霊（本市の戦没者319名）に対して追悼の意を表し、恒久平和を祈念するとともに、遺族会会員相互の親睦及び生活の安定向上を図るために開始された。	先の大戦の戦没者に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さを伝え、恒久平和を祈念する。また、市主催により4年に一度の追悼式を実施している。また、会員による参拝事業を実施するとともに、中央公民館に建立された「平和の塔」の清掃を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
戦没者の慰霊及び恒久平和の重要性を後世に伝承する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
戦後72年が経過し、遺族会会員が減少している。戦没者追悼により戦争の悲惨さを伝え、平和を祈念することへの成果向上の余地は少ない。なお、今年度、4年に一度の市主催による追悼式を開催した。	特になし。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
特になし。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	市からの団体への活動支援は限られてることからコストの方向性は維持とする。
--	--------------------------------------

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
恒久平和の後世への伝承事業として、シベリアに抑留者の講話会を開催した。また、慰霊に対して追悼の意を表し、遺族会相互親睦事業として靖国神社参拝を実施した。	今年度は、4年一度の守谷市追悼式を開催した。また、日本遺族会で毎年実施している「平和祈願慰霊大行進（沖縄県糸満市）」事業として、守谷市遺族会で予算（3万円）を計上し、3名（平成28年度は1名）の方が参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
研修会・役員会参加者数（人）	183.00	150.00	220.00	150.00	150.00
（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	戦後72年が経過し遺族会会員数が減少している中、平和を祈念することについては不変なことであり成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	県遺族会負担金及び4年に一度開催する「守谷市戦没者追悼式」の費用のみで、今年度追悼式を開催した。次回開催は、平成33年度であり経費削減の余地はない。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	39	43	510	38	38
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	39	43	510	38	38
正職員人工数（時間数）		0.00	185.00	473.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	759	1,939	0	0
トータルコスト		39	802	2,449	38	38